



筑紫女学園大学リポジット

The Differences between Newspaper Articles on the Anti-Nuclear Power Movement : Asahi Shinbun and Yomiuri Shinbun

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2014-02-07 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 吉野, 嘉高, YOSHINO, Yoshitaka メールアドレス: 所属:
URL	https://chikushi-u.repo.nii.ac.jp/records/30

脱原発、反原発行動に関する新聞記事の相違

— 朝日新聞と読売新聞 —

吉 野 嘉 高

The Differences between Newspaper Articles on the Anti-Nuclear Power Movement

— Asahi Shinbun and Yomiuri Shinbun —

Yoshitaka YOSHINO

1. はじめに

2011年3月11日、東日本大震災が発生し、津波、地震などの被害で2万人に迫る死者、行方不明者を生み出した。東京電力福島第一原子力発電所で事故が起き、炉心溶融、建屋の爆発、住民避難、放射能汚染等、前代未聞のニュースが続き、原発の安全神話は崩壊した。

今も収束していない原発事故をしり目に、政府は原発再稼働に踏み切ったが、その動きに呼応するように「脱原発」「原発再稼働反対」などを訴える市民集会やデモが、首相官邸前をはじめ全国各地で行われるようになった。

この市民の動きについては、マスメディアが大きく取り上げただけでなく、ツイッターなどのソーシャルメディアやネットの掲示板などでも議論が繰り広げられ、「脱原発派」と「原発容認派」が、鋭く対立している。ネットなどでの議論のきっかけとなる情報は、テレビ番組や新聞記事などから引用されることが多く、マスメディアは、その報道姿勢などについて批判の矢面に立つことが増えたものの、依然として言論空間での影響力を維持している。

はたして、原発をめぐる市民による新たな集団的行動にマスメディアはどう向き合い、報道してきたのか。本稿では、とりわけ、信頼度が高く、多様なメディアにおける議論の材料として引用されやすい新聞記事に限定して、一定期間に報道された記事を量と質の両面から調べることで、脱原発、反原発行動に関する報道について考察する。調査対象は、「脱原発」派の朝日新聞と「原発容認」派の読売新聞である。

2. 調査概要

2-1 報道量と報道内容（量と質）の調査

1) 報道量

朝日新聞と読売新聞のデータベースを利用して調査をする⁽¹⁾。新聞離れの傾向はあるものの、読

売新聞は約1000万部、朝日は約800万部の販売部数があり⁽²⁾、この2社の影響力は依然として大きいといえるからである。

新聞の調査方法は標準化されていないが、これまでの先行研究をいくつか参考にして実施した⁽³⁾。

新聞のデータベースに関しては、記事の収録範囲などに各社の特徴があるため、異なる新聞社のキーワード検索結果を同じ組上に載せて単純に比較するのは厳密さを欠くかもしれないが、新聞の報道量の多寡などを見極める目安になる。

なお、地方本社、地方版の記事も今回の調査の範囲に含めた。

2) 報道内容

報道量の量的調査とあわせて、報道内容に関する質的調査も行った。

a. 主な取材対象者（記事にコメントが使われた人に限る）、b. 見出し、c. 写真、d. 取り上げられたコメントの具体的内容から、記事の質的な違いを明らかにする。

2-2 調査対象と方法

データの収集期間は、政府が関西電力大飯原発3、4号機の再稼働を決定した2012年6月16日から7月17日までの40日間で、タイトルまたは本文に「原発&集会」「原発&デモ」「原発&抗議」のキーワードが含まれる記事を検索した。

しかし、これらの記事には複数の同一記事があるため、見出しが同じものは同じ記事とみなして重複を解消し、より正確な数字を出した。

その後、記事を全てプリントアウトして「官邸前の抗議集会」「大飯原発再稼働に関する抗議集会」「脱原発に関する抗議集会」の3つのニュース項目に絞って記事を抽出、分類し、報道量及び報道内容の分析を行った。

ニュース項目別の記事はさらに「本記」と「関連記事」に分類した。「本記」とは、ニュースの「事実関係」を伝えた記事で、かつ、記事全体の「半分以上」が当該ニュースについて書かれているものとした。また、「関連記事」とは当該ニュースに関連する「新たな事実関係や意見」を述べたもので、かつ、記事全体の「半分以上」が当該ニュースについて書かれているものとした。「半分以上」としたのは、単に脱原発や原発再稼働反対に言及しただけで別のテーマで書かれた記事を除くためである。

3. 調査結果

3-1 キーワードによる検索結果にみる報道量

「原発&抗議」「原発&集会」「原発&デモ」のキーワードによる検索結果（表1）から重複分を差し引いた記事の総数は、朝日新聞235件、読売新聞71件。朝日は読売の約3倍の記事数である。

(表1) キーワードによる検索結果 (件数)

	「原発&抗議」	「原発&集会」	「原発&デモ」
朝日新聞	113	108	93
読売新聞	33	29	25

(2012年6月16日～7月17日)

3-2 個別ニュースの報道量と報道内容

1) 首相官邸前の抗議集会⁽⁴⁾

首相官邸前で「脱原発」などを求める抗議行動は、最初に約300人の市民団体により2012年3月に始まり、毎週金曜日夜を中心に実施されてきた。ツイッター、フェイスブックなどのソーシャルメディアで呼びかけられることで参加者は増加し、7月1日の関西電力大飯原発（福井県）の再稼働を目前に控えた6月29日の夜には、主催者発表では15万～18万人、警視庁調べでは約1万7000人が参加したとされる大規模な抗議行動となった。こうした市民の動きは、名古屋、札幌、大阪などへと全国的な広がりを見せていった⁽⁵⁾。

このニュースについて、朝日の記事数（表2）は、読売に比べ本記で約5倍、関連記事で8倍であった。また、このうち一面で取り上げられた記事は3つあったが、読売は0である。朝日の関連記事は、本記に劣らぬ数で、その主な内容は、野田首相の抗議行動への反応（6件）読者の意見（5件）のほか、大学教員や評論家などの識者の意見（3件）朝日新聞記者の意見（1件）などであった。

写真の数は、朝日のニュース本記では21枚と豊富で、読売の1枚という少なさとのコントラストが際立っている。

(表2) 「首相官邸前の抗議集会」記事数

	本記	関連記事	合計 (本記と関連記事)	その他
朝日新聞	19 (1面 3) (写真 21)	16 (1面 0) (写真 4)	35 (1面 3) (写真 25)	6
読売新聞	4 (1面 0) (写真 1)	2 (1面 0) (写真 1)	6 (1面 0) (写真 2)	1

(2012年6月16日～7月17日)

a. 主な取材対象者

朝日の主な取材対象者は、以下の通りである。

一般参加者（ほぼ全ての記事で取り上げられている）、作家・落合恵子（2012.6.23東京朝刊）、作曲家・坂本龍一（2012.7.7東京朝刊）、作家・広瀬隆（2012.7.18東京朝刊）、ツイッター（匿名のコメントを引用）（2012.7.18東京朝刊）、民主党・鳩山由紀夫元首相（2012.7.21東京朝刊）、社会学者・開沼博（2012.7.21東京朝刊）、評論家・鷲尾賢也（2012.7.10東京朝刊）、慶応大教授・小熊英二（2012.7.19東京朝刊）、文化人類学者・小田マサノリ（2012.7.21東京朝刊）、首相・野田佳彦（2012.6.30東京朝刊）、官邸スタッフの一人（2012.7.7東京朝刊）、首相周辺（2012.7.7東京朝刊）など。

このうち、最後に挙げた「社会学者・開沼博」、「首相・野田佳彦」、「官邸スタッフの一人」、「首相周辺」以外は脱原発の動きに賛同しているか好意的である。

読売の主な取材対象者は以下の通りである。

一般参加者（ほぼ全ての記事で取材され取り上げられている）、元首相・鳩山由紀夫（2012.7.21朝刊）、首相周辺（2012.7.21朝刊）、民主党国会対策委員長・城島光力（2012.7.21朝刊）。

脱原発の動きに好意的なのは、「一般参加者」と「元首相・鳩山由紀夫」で、「首相周辺」と「民主党国会対策委員長・城島光力」は鳩山氏の動きに批判的なコメントをしているだけで、脱原発の賛否については答えていない。

b. 見出し

例えば、両社の見出しのイメージが異なるものに2012年6月23日の記事がある。

この日、朝日が「再稼働、膨らむ抗議」（朝日、東京朝刊）と伝えたのに対して、読売は、「原発再稼働 反対市民団体がデモ」（読売、朝刊）と報じている。朝日の見出しは、抗議行動が次第に広がっていくイメージだが、読売は、「反対市民団体」という表現を使い、一部の市民グループがやっている限定的で特別なデモであることを印象づけている。

このほかに、朝日は、抗議行動をポジティブに捉えているイメージの見出しが多い。

例えば、「反対の声、共鳴」（2012.6.30東京朝刊）、「整然と、前例なき『革命』」（2012.7.18東京朝刊）などである。

共鳴という言葉で、参加者同士の共感が深まるイメージをつくり出している。また、首相官邸前の抗議行動が参加者に「あじさい革命」と呼ばれていることから、「前例なき『革命』」が起きていると表現している。さらに、1960年の日米安保闘争のデモなど先行例と比較し、「ゆるやかにつながり、冷静に行儀よく、しかし執拗に主張する」とプラスの評価を滲ませている。

朝日の「脱原発 集う民意【声上げ続けること、大切】」（2012.7.12名古屋朝刊）では、記事全体の文脈から原発再稼働に反対する意見を「民意」としていると考えられる。国民全体を見渡せば、朝日のいう「民意」とは異なる「民意」もあるはずだが、抗議行動につながるような意見を日本国民の代表的なもののように扱っていることが特徴である。

c. 写真

朝日の場合、ひとつの記事（例えば東京朝刊2012.7.14）に複数の写真が掲載されることがある。写真を多く掲載することで、抗議集会の迫力や躍動感が伝わる。女性や風船をもつ子供が写っている写真も特徴的で、ソフトな雰囲気を出している。（例えば2012.7.21東京朝刊）

一方の読売新聞は、ひとつの記事に複数の写真が掲載されることはない。調査対象期間内に掲載された2枚の写真のうちの1枚に、女性や子供は登場せず、手を振り上げて叫んでいる男性などが写っており、朝日のソフトイメージとは逆の殺伐とした雰囲気が伝わってくる。（2012.6.23東京朝刊）

d. 取材対象者のコメント

一般参加者の声の取り上げ方に違いがある。

朝日は以下のように、取り上げられるコメントの多くが厳しい批判口調になっている。
一般参加者、「安全性が十分でないのに再稼働させるのはおかしい」(2012.6.16大阪夕刊)、一般参加者「経済より命が大事だ」「今すぐ辞任すべきだ」(2012.6.16東京朝刊)

一方、読売新聞では、「(参加者は)『再稼働反対』『民意に耳を傾けて』などと声を張り上げた」(2012.6.23東京朝刊)あるいは「東京都大田区の主婦(35)は『こどもたちの安全を守るために、きちんと原発反対の意思表示をしなければならないと思った』と話していた」などのコメントからも読み取れるように朝日ほど強いトーンではない。

2) 「脱原発」、「反原発」集会

2012年6月16日、政府が大飯原発再稼働を決定した後、日本各地で、原発再稼働に反対する集会が相次いだ。これらの中で、特定の原発に関する抗議行動というより、7月17日に東京・代々木公園で開催された大規模な市民集会「さようなら原発10万人集会」のように、より広く「脱原発」「反原発」を訴える動きも多く見られた。ここでは、全国に急速に広がった「脱原発、反原発に関する抗議集会」の内、上記、1) で取り上げた官邸前の抗議集会を除くものを調べた。

このニュースについて、朝日の記事数(表3)は、読売と比べると、本記に関しては、9倍、本記とサイド記事の合計では、12倍と圧倒的に多い。関連記事については、「読者の声」が9件、次いで、「天声人語」など「朝日新聞の記者が書いた記事」が4件と多い。

1面の扱いを見ると、朝日は2件あるのに読売は0である。写真も朝日は12枚、読売は2枚とニュース価値の判断に隔たりがある。

(表3) 『脱原発』『反原発』集会』記事数

	本記	関連記事	合計 (本記と関連記事)	その他
朝日新聞	27 (1面 2) (写真 17)	21 (1面 0) (写真 0)	48 (1面 2) (写真 17)	32
読売新聞	3 (1面 0) (写真 2)	1 (1面 0) (写真 0)	4 (1面 0) (写真 2)	8

(2012年6月16日～7月17日)

a. 主な取材対象者

朝日の主な取材対象者は、以下の通りである。

一般参加者(ほぼ全てのニュースで取材され、その発言は取り上げられている)、東海村長・村上達也(2012.6.24茨城朝刊)、俳優・山本太郎(2012.6.23大阪朝刊)、音楽家・坂本龍一(2012.7.17東京朝刊)、ノーベル賞作家・大江健三郎(2012.7.17東京朝刊)、福島県浪江町長・馬場有(2012.7.10新潟朝刊)、新潟大学名誉教授・関根征士(2012.7.7新潟朝刊)、ルポライター・鎌田

慧（2012.7.1青森朝刊）など。これらの取材者は全て脱原発に賛同しているか好意的である。

一方、読売新聞の主な取材対象者は、以下の通りである。

作家・大江健三郎（2012.7.17朝刊）、音楽家・坂本龍一（2012.7.17朝刊）、首相・野田佳彦（2012.7.17朝刊）など。大江氏と坂本氏は、脱原発の動きに賛同しているが、野田首相は、判断を留保している。

b. 見出し

2012年7月16日、脱原発を訴える大規模な市民集会「さようなら原発10万人集会」が東京の代々木公園で開かれた。このニュースに関して、朝日と読売の見出しは対照的である。朝日は「原発ノー最大規模」（2012.7.17名古屋朝刊）、「電気のために命を危険にさらすのか」（2012.7.17西部朝刊）、「脱原発うねり沸騰」「こどもと国土を守ろう」（2012.7.17名古屋朝刊）、「脱原発怒りの炎天下」（2012.7.17東京朝刊）、「脱原発の訴え道内でも」（2012.7.17北海道朝刊）、「原発反対訴え京都でも集会」（2012.7.17京都朝刊）、「脱原発米子でも」（2012.7.17鳥取朝刊）などである。

これに対して読売は「最大規模の脱原発集会」（2012.7.17）1件だけである。

朝日は、脱原発のメッセージを見出しに掲げることが多く、強いインパクトを読者に与えている。また、地方にも脱原発の動きが広がっていることを伝えており、上記「脱原発うねり沸騰」という表現は、熱い思いを持った市民による脱原発の動きが広がって大きな力になっているイメージである。読売の見出しにはこのような「熱さ」はない。事実関係を原稿書きの基本に沿って淡々と記述している。

c. 写真

「さようなら原発10万人集会」の写真に関しては、朝日、読売ともに、空撮で代々木公園を埋め尽くす参加者の様子を捉えている。朝日の場合、記事スペースが読売に比べて大きいこともあり、別アングルで撮影された写真も複数掲載されている。また、朝日の北海道、奈良地方版の写真にデモに参加した「女性」の姿が大きく写しだされているのは、官邸前抗議集会の写真との共通点である。

d. 取材対象者のコメント

特に朝日に関しては、記事に使われたコメントが多いため、「さようなら原発10万人集会」に絞って比較してみる。朝日に取り上げたコメントは以下の通りである。

一般参加者「原発を今すぐなくすのは難しいと思うが、なくす方向性だけでも示してほしい」「国はこれだけの人が集まった事実を重く受け止めてほしい」（2012.7.17名古屋朝刊）、一般参加者「何か声を上げたいと思い、友達2人を誘って駆けつけた」（2012.7.17奈良朝刊）、一般参加者「西日本でもこれだけ反対があることが国にも伝わってほしい」（2012.7.17西部朝刊）、音楽家・坂本龍一「たかが電気のためになんで命を危険にさらさないといけないのでしょうか」（2012.7.17名古屋朝刊）、作家・大江健三郎「私たちは、侮辱の中に生きている。政府のもくろみを打ち倒さなければならないし、それは確実に打ち倒しうる」（2012.7.17名古屋朝刊）、作家・瀬戸内寂聴「たとえ空しいと思う

時があっても、それにめげないで頑張っていきましょう」(2012.7.17名古屋朝刊)

一方、読売に関しては、以下の通りである。

一般参加者「野田首相には、集まっている人たちの声を聞いてほしい」、音楽家・坂本龍一「たかが電気のために、この美しい日本や、国の未来である子どもの命を危険にさらすようなことをするべきではない」(2012.7.17朝刊)、野田首相「様々な声にしっかりと耳を傾けていきたい」[(大飯原発再稼働について)「事故が起こって以来の様々な取り組みによる安全性の集大成と自分たちの判断基準をまとめ、必要性を勘案しながら判断した」(2012.7.17朝刊)]

朝日の場合、記事スペースが大きいこともあり、記事に使われた脱原発派の発言は、バリエーションに富んでいる。官邸前抗議集会の記事で使われたコメントの多くのように強い口調のものもあるが、全体的には感情的ではなく落ち着いたものが多い。

読売は、野田首相の脱原発集会に関する発言を付記しているのが特徴である。野田首相は、脱原発の声にも耳を傾ける姿勢を明らかにし、大飯原発を再稼働したことの理由について述べている。

3) 大飯原発再稼働に関する集会⁽⁶⁾

福島第一原発の事故を受けて、政府は原発の安全性を判断するための仕組み「ストレステスト」を2011年7月に導入、これに沿って2012年4月、野田首相と関係3閣僚は、関西電力大飯原発3、4号機の再稼働を「妥当」とした。その後、6月16日、福井県知事の同意を受け、再稼働は正式決定された。

それ以降、大飯原発の地元おおい町や福井市をはじめ、京都市、舞鶴市(京都)、岐阜市、広島市、名古屋市、船橋市(千葉)など各地で市民によるデモや集会が行われた。調査対象期間内での集会への参加人数は、主催者発表で数十人から2000人ほどの規模である。

具体的な抗議行動としては、声明文の発表、デモ行進、大飯原発へ通じる道路の封鎖、座り込みなどがある⁽⁷⁾。

このニュースについて朝日の本記の記事数(表4)は読売の4倍弱である。ビジュアル面にも力を入れており、18件の本記記事に15枚の写真が使用されている。サイド記事は朝日の1件のみと、本記をもとにより視野を広げて記事が展開されることは少ない。

(表4) 「大飯原発再稼働に関する集会」記事数

	本記	関連記事	合計 (本記と関連記事)	その他
朝日新聞	18 (1面 1) (写真 15)	1 (1面 0) (写真 1)	19 (1面 1) (写真 16)	13
読売新聞	5 (1面 0) (写真 3)	0 (1面 0) (写真 0)	5 (1面 0) (写真 3)	13

(2012年6月16日～7月17日)

a. 主な取材対象者

朝日の主な取材対象者は以下の通り。

一般参加者（ほぼ全てのニュースで取材され取り上げられている）、東京芸大准教授・毛利嘉孝（2012.7.10福井朝刊）、東京電力福島第一原発近くから避難した住民（2012.7.2東京朝刊）、元京大原子炉実験所講師・小林圭二（2012.7.1大阪朝刊）、茨城県東海村長・村上達也（2012.6.18東京朝刊）、京都府舞鶴市長・多々見良三（2012.6.17京都朝刊）、京都府知事・山田啓二（2012.6.17京都朝刊）、京都市長・門川大作（2012.6.17京都朝刊）、京都の経済4団体（2012.6.17京都朝刊）、京都中小企業家同好会（2012.6.17京都朝刊）など。

このうち「京都の経済4団体」と「京都中小企業同好会」以外は脱原発の動きに好意的なコメントをしている。

一方、読売に関しては以下の通り。

一般参加者（ほぼ全ての記事で取材され取り上げられている）、元京大原子炉実験所講師・小林圭二（2012.7.1福井朝刊）、福井県おおい町の住民（2012.7.3福井朝刊）、福井県敦賀市長・河瀬一治（2012.7.3福井朝刊）、福井県高浜町長・野瀬豊（2012.7.3福井朝刊）、福井県知事・西川一誠（2012.7.3福井朝刊）、福井県議会議長・田中敏幸（2012.7.3福井朝刊）、福井県おおい町議会議長・中塚寛（2012.7.3福井朝刊）。

このうち、「一般参加者」「元京大原子炉実験所講師・小林圭二」は、脱原発に賛同している。「福井県おおい町の住民」は、複雑な心境で賛成とも反対とも言っていない。その他の取材対象者は、大飯原発再稼働を事実上容認している。

b. 見出し

大飯原発は2012年7月1日の夜再稼働した。福島第一原発の事故後、定期検査に入った原発が再稼働するのは初めてであったため、翌日の2日は朝日、読売ともにこのニュースを一面で取り上げた。朝日は「大飯原発3号機再稼働」「反対派排除」（東京朝刊）、読売は「大飯原発3号機起動」「『原発ゼロ』57日ぶり解消」（朝刊）と伝えている。同じ日の社会面、関連記事で朝日の見出しは「『稼働反対』届かず」「『私たちはまだ苦しんでいる』福島原発の避難者、憤り」（東京朝刊）、読売は「起動 政府『特別な監視』」「地元『安全に注意を』『説明なく遺憾』」と報じている。

朝日は、一面、社会面ともに脱原発派の立場からの見出しと言えるが、この翌日の「大飯起動ドキュメント」の記事では「揺れる国論のはざま」という見出しで、原発容認派にも言及している。また、読売は脱原発派の声に言及しながらも、政府の動きなど、原発容認派の目線からも見出しを考えていることがわかる。

したがって、重点の置き方が違うものの、両社とも「脱原発派」「原発容認派」双方の声に言及していると言える。

c. 写真

朝日の写真には女性や子供が写っている（2012.7.1大阪朝刊）（2012.7.2東京朝刊）（2012.7.3福井朝刊）が、読売の場合、写っていないか、写っていても小さくて、ほぼ印象に残らない。

警察とのにらみ合いの写真に関しては、朝日の場合、警察官が強く制止し、原発反対派の人が悲鳴を上げているような様子（2012.7.2東京朝刊）だが、読売は、上半身裸で髭面の反対派男性が叫んでいるのが大きく写し出されている（2012.7.3福井朝刊）。反対派は朝日の写真では「被害者」、読売の場合、「加害者」という印象を残す。

d. 取材対象者のコメント

朝日の取材対象者の主なコメントは以下の通りである。

一般参加者「今再稼働させるということは、福島をないがしろにするということだ」（2012.6.17名古屋朝刊）、一般参加者「野田首相に命を預けられない」（2012.6.18東京朝刊）、一般参加者「電力不足はうそだ。原発はいらない」（2012.6.18大阪朝刊）、一般参加者「危険なギャンブルと同じ」（2012.6.30京都朝刊）、福島原発の避難者「福島県民を愚弄している」（2012.7.2東京朝刊）、東海村長「結論ありきのいい加減な決定だ」（2012.6.18東京朝刊）、「今夏の電力受給が改善に向かうことを歓迎したい」（京都経済4団体共同コメント 2012.6.17京都朝刊）。

一方、読売は以下の通りである。

一般参加者「福島第一原発の事故を思うと、じっとしていられなかった」（2012.7.3福井朝刊）一般参加者「原発がない社会を次世代に残すのが私たちの責務だ」（2012.7.3福井朝刊）、一般参加者「再稼働はいやどす。京都の声を聞いておくれやす」（2012.7.1福井朝刊）、福島原発の避難者「福島事故の避難者の気持ちを考えているのか」（2012.6.21福井朝刊）、おおい町住民「（原発交付金などによる）恩恵もあり簡単に反対とはいえない」（2012.7.3福井朝刊）。

朝日は読売に比べて集会参加者の声を取り上げるケースが圧倒的に多く、その発言は激しく再稼働を批判する内容となっている。読売新聞は、参加者の声については、感情的ではない抑制の効いた口調で語られたものを取り上げる傾向がある。

4. 調査結果の考察

4-1 報道量の違いによる影響

朝日は、表（1）（2）（3）（4）でそれぞれ示したように、原発をめぐる集会を取り上げる記事が読売新聞に比べて圧倒的に多い。両社がこの社会現象にどの程度のニュース価値を見出しているのかが如実に現れている。朝日は大きく記事化することが社会の要請に応えるという立ち位置で、読売は、現象面に目を奪われてクローズアップするより、抑制的に伝えることこそ、ジャーナリズムの役割と捉えているのであろう。

取材対象者に関しては、朝日の場合、多様な集会参加者の声を比較的長めに取り上げ記事にしている。読売も集会参加者の脱原発、原発再稼働反対の声を拾っているが、朝日に比べて、その数が

少なく、記事化されるコメントは比較的短い。

朝日が取材した有識者や文化人はほとんどが脱原発、原発再稼働反対に好意的だが、例えば、文化人類学者・小田マサノリなど抗議行動に否定的とまではいえないが、いくつかの疑問を持っている人にも取材することで、いわば「両論併記」を意識しているように思える。朝日のこのようなバランスの取り方は、原発再稼働に好意的な「京都の経済4団体」の共同コメントを掲載した点でも確認できる。

読売も朝日と同様に、脱原発や原発再稼働反対を訴える集会参加者の声を取り上げると同時に、賛否を決めかねる福井県おおい町の住民や、再稼働を事実上容認する福井県敦賀市長などの意見も掲載することでバランスをとっている。

このように考察すると、朝日、読売ともに原発に関する多様な意見のバランスに配慮し、中立的報道を実現しているように思えるが、疑問も残る。記事化されたインタビューと写真の総量の違い、つまり、質より量の問題である。

朝日は、そもそも原発関連の情報の量、とりわけ「脱原発派」のインタビューと写真の量が「原発容認派」に比べて圧倒的に多い。このため朝日の読者の目線からは、「脱原発派」の意見が「民意」であり日本人の多数派の考え方として浮かんできて、ボリュームが小さい「原発容認派」の意見はほとんど印象に残らないだろう。

読売は「原発容認派」に言及することが多いものの全体の記事数が朝日に比べてかなり少ない。このため、読売の読者であれば、そもそも脱原発の動きが特別重要な社会の関心事には思えず、抗議行動なども一部の人が行っているもので、身近な話題としては感じられないであろう。

4-2 社説の論調との関連

社説は新聞各社の社会問題に対する立ち位置や論調を明確にし、読者に価値観を伝えることを目的としている。最近の社説を見れば、朝日は「脱原発論」、読売は「原発容認論」の立場から社説を書いているのがわかる。2012年4月4日の朝日は社説で「原発がこれほどのもろさを露呈したいま、依存しない、あるいは依存度を極力小さくした社会を構想すべきでないのか」と脱原発、あるいは脱原発依存を支持している。また、7月13日にはこれより一步踏み込んだ「いまこそ政策大転換を 提言 原発ゼロ社会」と題した社説を書いており、依存度を低くするというより原発をゼロにすることを提言している。

読売は2012年5月27日の社説で「資源小国の日本が経済力を維持し、復興に確かな道筋をつけるためには、やはり、原発の安全性を高めて活用していくことが現実的な選択である」と原発容認派の立場で論じている。

調査結果から言えることは、朝日、読売のそれぞれの社としての主張は、社説だけで述べられているのではなく、社会問題の解釈の中に埋め込まれ、多岐にわたって記事の内容に影響を与えていることが改めて裏付けられたということである。本稿で調査対象となった、記事数（つまり、記事として取り上げるかどうかの判断）や取材対象者の選択、記事の見出しの書き方や写真の撮り方、取材対象者のコメントの取り上げ方など全てが、「脱原発」、あるいは「原発容認」という、ひとつ

の立ち位置から導き出された当然の帰結である。

5. おわりに

首相官邸前抗議集会など原発に関連する報道内容は、リベラル派と言われる朝日新聞と保守派といわれる読売新聞では、かなり違うのではないかと調査前は予想していた。その予想が当たったかと問われれば、答えは、「YES」「NO」のどちらかになるほど単純なものではない。

朝日は脱原発派、読売は原発容認派のメッセージが調査対象となった記事の紙面から明確に伝わってくるという意味では、確かに両社の報道内容はかなり違うので「YES」である。

しかし、両社とも反対意見にも時折言及し、取り上げることで、社説に書かれた主張が、過度に事実関係の伝達に入り込まないように、客観報道を意識しているように思える。この視点からは報道内容が類似している点もあり、答えは「NO」である。朝日、読売ともに、社の主張にそぐわない意見にも、一定の配慮を示しているといえる。

「質」の面では以上のようなまとめになるが、最後に、記事数の違い、つまり「報道量」の差が朝日、読売の明確な社会的メッセージの違いとなっていることを指摘したい。

これまで見てきたように、朝日は、読売の数倍も多く原発関連の集会をニュースとして多く取り上げている。そして、取り上げる回数が多さ自体が、日本の市民社会がドラスティックに変容していることを印象付ける社会的メッセージとなり、読者に向けて発信されている。ところが、読売は、記事数の少なさから、日本社会に地殻変動は何ら生じていないという認識を読者に伝えていることになる。報道量そのものが、強いメッセージ性を帯びているのである。

課題も残った。本稿では、詳しく述べることができなかったが、特に首相官邸前の抗議集会に関する記事で「その他」に分類されたものの傾向性である。朝日新聞の場合、政治記事、とりわけ政局関連記事の中で、一言だけ抗議行動に言及することが多かったのである。一言だけならば大きな影響はないのか。それとも、テレビ番組におけるイメージ誘導画像のように、無意識のうちにある一定のメッセージが読者に伝えられていくのか。このような問題意識ももちながら、今後もマスメディアの報道を、量と質の両面から分析、考察してみたい。

注釈

- (1) 本稿で取り上げた朝日新聞の記事は、データベース『開蔵Ⅱビジュアル for Libraries』で検索した。また、読売新聞はデータベース『ヨミダス歴史館』で検索した。
- (2) 読売新聞「読売新聞広告ガイド」<http://adv.yomiuri.co.jp/yomiuri/busu/busu01a.html>
閲覧日(2012.9.12)。これによると2011年7月～12月平均で、朝刊の販売部数は、読売新聞9,955,031部、朝日新聞7,713,284部。
- (3) 中島達雄「原子力報道に見るマスメディア間の相互作用とその要因の分析」『社会技術論文集Vol.7』、2010、p110-119。北田淳子「東電問題が公衆の原子力発電に対して及ぼした影響—第3回定期調査—」『INNS journal 10』、2003、p44-62。『Journalism 2010.10 no.257』朝日新聞社、2011。
- (4) 首相官邸前の抗議集会では、「脱原発」のほか関西電力大飯原発の再稼働反対も訴えられた。その意味

では、別項目の「『脱原発、反原発に関する集会』『大飯原発再稼働に関する抗議集会』と重なる部分があるが、官邸前で実施された抗議行動に関しては、全て分類上『首相官邸前の抗議集会』に含めた。

- (5) 朝日新聞記事「官邸前で抗議集会」(2012.6.16夕刊大阪本社)「官邸前で抗議集会」『『脱原発』官邸埋める』(6.30朝刊東京本社)などを参考にした。
- (6) 首相官邸前の抗議集会の訴えには、大飯原発再稼働への反対も含まれているが、ここでは、官邸以外の場所で行われた集会を取り上げた。
- (7) 朝日新聞記事「原発NO訴え続ける」(2012.7.19大阪本社朝刊)「『反原発若者の叫び』(2012.7.10福井朝刊)「『再稼働撤回を』市民300人が抗議」(京都市内朝刊2012.7.7)などを参考にした。

(よしの よしたか：英語メディア学科 准教授)